

都心部人口回復現象からみた年代・世帯別居住分布の変化—福岡市を事例として—

九州大学工学部 学生会員○鈴木淳郎
九州大学大学院 正会員 秋本福雄
九州大学大学院 正会員 梶田佳孝

1. はじめに

「国土交通白書(2007)」¹⁾によれば、「都心部におけるマンション供給の著しい増加等を背景に、東京 23 区内への転入が超過しており」人口の「都心回帰」が進んでいる」とされる。こうした状況の下、国土交通省は「住生活基本計画(全国計画)(2006)」²⁾を定め、「職住近接で子育てのしやすい都心居住・街なか居住等を実現するための環境整備を行う」としている。都心居住政策を適切に推進するためには、人口の都心回帰と都心居住についての実態を詳しく分析する必要がある。

既存研究として、都心部人口回復現象については東京都心8区を事例とした大江ら³⁾(2003)のもの等があるが、地方都市に着目したものは少ない。都心居住を年齢、家族類型に着目したものとしては関西 3 都市の子育て世帯を対象とした大森ら⁴⁾(1991)、墨田区の高齢者を対象とした大江ら⁵⁾(1995)のもの等があるが、複数の年齢、家族類型に着目したものは少ない。本研究は地方都市である福岡市の都心部⁽¹⁾人口回復現象を複数の年齢、家族類型に着目して分析する。

「福岡市都市計画マスタープラン(2001)」⁶⁾は、博多・天神地区周辺部では「ファミリー層や高齢者などの多様な世帯・年代の人々」の居住を促進としている。本研究は都心部人口回復現象の実態を「年代・世帯」に着目して明らかにする。年代・世帯は図-1 のように定義する⁽²⁾。本研究は、福岡市都心部は人口回復の結果、どのような世帯・年代の人口が変化し、それはどのような所有関係・建て方の住宅の変化によりもたらされたのかを明らかにすることを目的とする。実態を詳しく把握するため、町丁目単位⁽³⁾までの分析を行う。

2. 町丁目単位の年代別居住分布の変化

福岡市都心部の人口は、国勢調査によれば 1995 年に 308 千人、2005 年には 362 千人で 54 千人増加している。福岡市全体の人口増加に対する都心部の割合は 46% であることから、都心部で人口が回復している。

都心部の人口の推移(1995-2005 年)を年代別にみると(図-2)、前期高齢期以上の年代が人口、構成比ともに増加している一方で、青年期(未成年)以下の年代は幼年人口を除き人口、構成比ともに減少している。

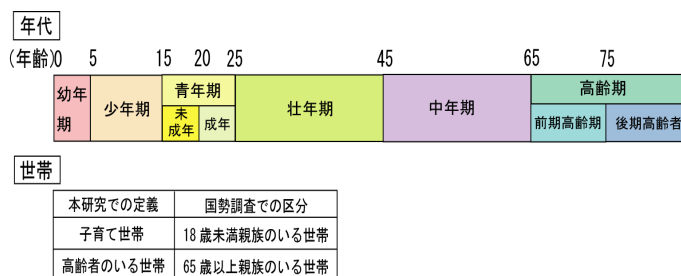
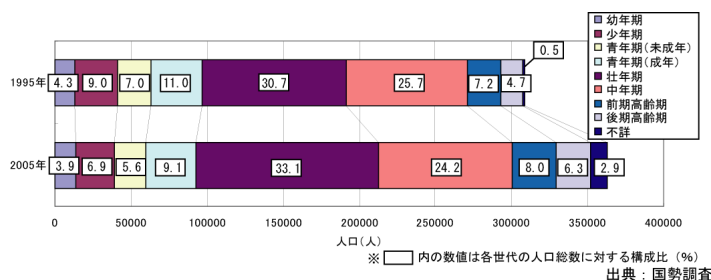
図-1 年代・世帯の定義⁽²⁾

図-2 都心部年代別人口の推移(1995-2005 年)

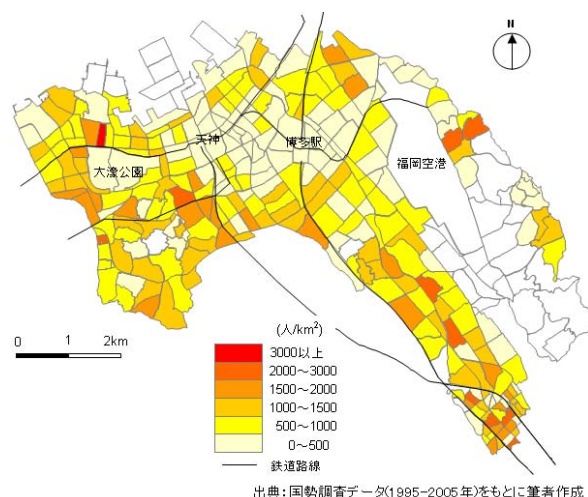


図-3 幼年期コーホート人口密度増加分布(1995-2005 年)

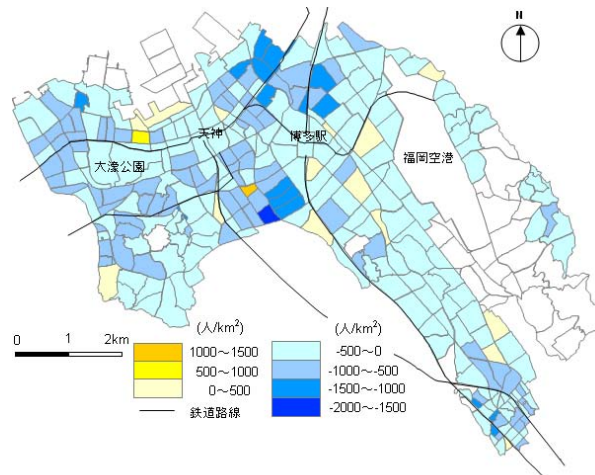


図-4 後期高齢期コーホート人口密度増減分布(1995-2005 年)

町丁目単位で年代別にコーホート変化数による人口密度増減分布(1995-2005 年)をみる。幼年期人口密度増減分布をみると(図-3)、博多・天神地区から距離の離れたところで 1500 人/km^2 以上の町丁が多く分布している。後期高齢期人口密度増減分布をみると(図-4)、人口流入を示した町丁は都心部全体に点在している。 1500 人/km^2 以上の流出を示した17町丁のうち12町丁は博多地区周辺部に集中している。

年代別にみたコーホート変化数による人口密度増減と住宅の所有関係・建て方別世帯人員密度増減(1995-2005 年)との関係を調べると、青年期(成年)人口密度と民営借家世帯人員との間で相関がみられた。(相関係数 $R=0.636$)したがって、青年期(成年)人口密度増加は民営借家への入居によるものと考えられる。

3. 町丁目単位の世帯別居住分布の変化

福岡市都心部の子育て世帯、高齢者のいる世帯の推移(1995-2005 年)を見ると(図-5)、子育て世帯は世帯数、構成比ともに減少している。高齢者のいる世帯は世帯数、構成比ともに増加している。

町丁目単位で子育て世帯・高齢者のいる世帯密度増減分布(1995-2005 年)をみる。子育て世帯をみると(図-6)、都心部周辺部で 600 世帯/km^2 以上の増加を示した町丁が多く分布している。但し、減少した町丁も都心部周辺

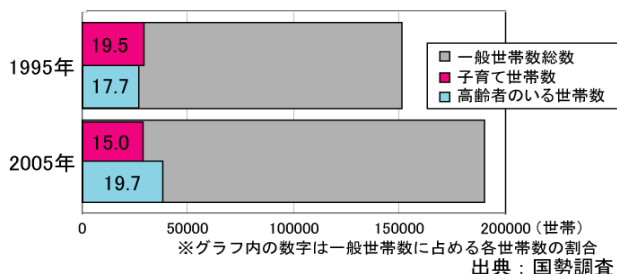


図-5 都心部の子育て、高齢者のいる世帯の推移(1995-2005 年)

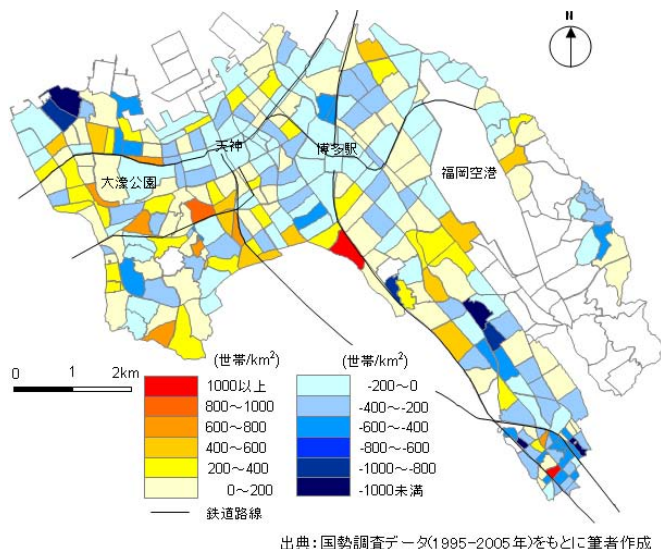


図-6 子育て世帯密度増減分布(1995-2005 年)

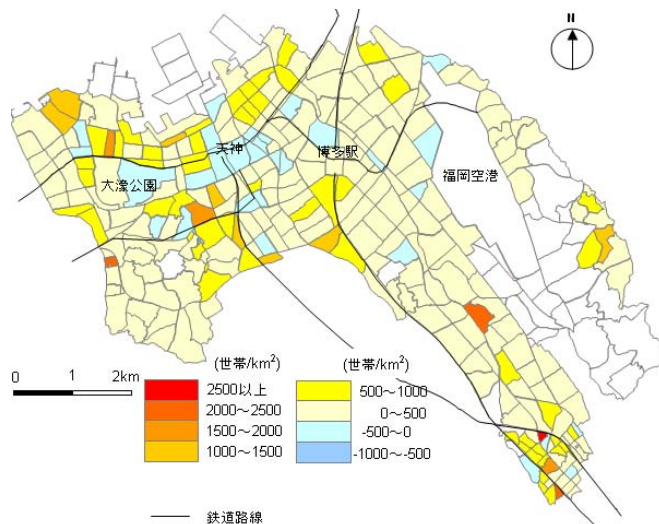


図-7 高齢者のいる世帯密度増減分布(1995-2005 年)

部に多く分布しているため、特定の町丁への子育て世帯の集中が進んでいる。高齢者のいる世帯をみると(図-7)、 1000 世帯/km^2 以上の増加を示した町丁は都心部全体に点在おり、特定の地区に増加が集中していない。子育て世帯、高齢者のいる世帯密度増減と住宅の所有関係・建て方別世帯密度増減(1995-2005 年)の相関係数を調べると、全ての項目で相関がみられなかった。

4. おわりに

- ①コーホート人口密度増減を年代別に見ると都心部周辺部で幼年期人口の流入量が多い。後期高齢期人口の流入が生じた町丁は都心部全体に点在している。
- ②子育て世帯数は都心部周辺部で増加を示した町丁が多いが減少を示した町丁も多い。高齢者のいる世帯数で、増加量の多かった町丁は都心部全体に点在している。
- ③青年期(成年)の流入には民営借家の増加が貢献している。

補注

- (1) 都心部の範囲は、「福岡市新・基本計画(2003)」で「都心」と定義された博多区、中央区とする。
- (2) 国土交通省「住生活基本計画(全国計画)(2006)」、厚生労働省「21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)(2003)」、「民法」、「高齢者の医療確保に関する法律」の定義を用いた。
- (3) 分析対象は、都心2区の全332町丁(2005年)のうち、町丁境界変更があった町丁、人口密度が 0.001 人/m^2 未満の町丁を除く全292町丁とした。

参考文献

- 1) 国土交通省(2007), 「平成18年度版 国土交通白書」
- 2) 国土交通省(2006), 「住生活基本計画(全国計画)」
- 3) 中山学・大江守之(2003), 「東京都心区域における人口回復からみた居住構造の変容に関する研究」, 都市計画学会論文集 No38-3, p49-54
- 4) 高田光雄・巽和夫・毛谷村英治・大森敏江(1991), 「子育て世代の都心居住—関西三都市の研究—」, 1991年度第26回日本都市計画学会学術研究論文集, pp775-780
- 5) 「都心居住高齢者とその家族の居住継承に関する研究—墨田区東向島地域におけるケーススタディー」, 1995年度第30回日本都市計画学会学術研究論文集, pp73-78
- 6) 福岡市(2001), 「福岡市都市計画マスタープラン」